

公益財団法人 滋賀県建設技術センター



# 令和4年度事業計画

公益財団法人 滋賀県建設技術センター

## 1 基本方針

建設技術の向上と公共事業の適正、円滑な推進に資するため、県・市町技術職員等の育成、県・市町の建設工事積算等業務、下水道排水設備工事責任技術者試験等業務、建設工事用材料試験を実施するとともに、平成23年度からは滋賀県工事管理情報システム事業と滋賀県積算システム集約化事業を開始し、工事検査支援業務を再開した。

さらに、平成27年度から市町管理の橋梁点検業務の支援を実施しており、社会経済情勢の変化に的確に対応し、一層の業務の拡充強化と効率的な運営に努める。

また、令和4年3月に新たに策定した中期経営計画（令和4年度～令和8年度）に掲げる「質の高い社会資本の整備や適正な管理への支援を通じて、“未来へと幸せが続く滋賀づくり”に貢献する」という経営理念のもと、建設DXの推進など時代のニーズに的確に対応した新たな事業を推進していく。

なお、事業実施にあたっては、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えた視点で各種事業を実施する。

## 2 事業計画

### (1) 技術支援事業

- ア 建設技術職員等の研修の実施
- イ 発注者支援業務の実施
  - (ア) 建設工事の積算業務等
  - (イ) 検査支援業務
- ウ 市町管理の橋梁点検事業の実施
- エ 電子媒体化支援業務の実施
- オ 下水道排水設備工事責任技術者試験等の実施
- カ 建設工事用材料試験事業の実施

### (2) 建設技術相談事業の実施等

- ア 技術相談の実施
- イ 全国関係機関との連携
- ウ 広報の充実

# 収 支 予 算 書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	132	132	—	
特定資産運用益	40	40	—	
事業収益	804,358	715,226	89,132	
受取寄付金	—	600	△ 600	
雑収益	30	30	—	
経常収益計	804,560	716,028	88,532	
(2) 経常費用				
事業費	773,122	683,634	89,488	
管理費	31,438	32,394	△ 956	
経常費用計	804,560	716,028	88,532	
(うち人件費)	160,229	164,623	△ 4,394	
評価損益等調整前当期経常増減額	—	—	—	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	—	—	—	
当期一般正味財産増減額	—	—	—	
一般正味財産期首残高	389,599	369,470	20,129	
一般正味財産期末残高	389,599	369,470	20,129	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	—	—	—	
指定正味財産期首残高	70,166	70,099	67	
指定正味財産期末残高	70,166	70,099	67	
<b>III 正味財産期末残高</b>	459,765	439,569	20,196	

# 収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	66	—	66	—	132
特定資産運用益	40	—	—	—	40
事業収益	773,006	—	31,352	—	804,358
受取寄付金	—	—	—	—	—
雑収益	10	—	20	—	30
経常収益計	773,122	—	31,438	—	804,560
(2) 経常費用					
事業費	773,122	—	—	—	773,122
管理費	—	—	31,438	—	31,438
経常費用計	773,122	—	31,438	—	804,560
(うち人件費)	142,924	—	17,305	—	160,229
評価損益等調整前当期経 常増減額	—	—	—	—	—
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	—	—	—	—	—
当期一般正味財産増減額	—	—	—	—	—
一般正味財産期首残高	390,418	—	△ 819	—	389,599
一般正味財産期末残高	390,418	—	△ 819	—	389,599
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—
指定正味財産期首残高	35,083	—	35,083	—	70,166
指定正味財産期末残高	35,083	—	35,083	—	70,166
<b>III 正味財産期末残高</b>	425,501	—	34,264	—	459,765

## 資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

### 1 資金調達の見込みについて

(単位 千円)

借入先	金額	使途
民間金融機関	300,000	事業の運転資金に充当

### 2 設備投資の見込みについて

(単位 千円)

設備投資の内容	支出または収入の予定額	資金調達方法または取得資金の使途
試験管理システム改修	2,717	一般正味財産より支出
橋梁点検システム改造	1,500	一般正味財産より支出
〔建設 DX〕 関連機器	3,660	一般正味財産より支出
コンピューター関連機器	3,600	一般正味財産より支出
公用車	3,000	一般正味財産より支出
研修室機器	15,000	資産取得・改良資金より支出
試験機器部品	500	一般正味財産より支出
事務室備品	300	一般正味財産より支出

# 令和3年度事業報告

公益財団法人 滋賀県建設技術センター

## 1 事業概要

当センターは、建設事業に関する技術の向上と公共事業の適正かつ円滑な推進に寄与するため、県・市町の建設技術職員等の育成、県・市町建設事業に係る積算等の業務、市町管理の橋梁点検業務の支援、下水道排水設備工事責任技術者試験、建設工事用材料試験を実施した。

令和3年度は、特に、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、いわゆる「3密」を避ける対策を講じたうえで各種事業を実施した。

## 2 事業実績

### (1) 技術支援事業

#### ア 建設技術職員等の研修の実施

県・市町技術職員等の建設技術に関する専門知識の習得、技術力の向上を図るため、県職員研修を受託して実施するとともに、センターの自主事業として市町職員を対象に、従事経験の浅い職員への土木基礎研修や積算研修を実施した。また、民間技術者を対象に、継続学習制度（CPDS）として登録された建設CALLS/EC研修や、一般社団法人滋賀県土木施工管理技士会と共催で専門研修を実施した。

各種研修にあたっては、コロナ禍の中、研修の一部を中止せざるを得なかったが、参加人数の制限やライブ配信による研修を取り入れるなど安心して参加できる環境を整えて事業を実施した。

#### イ 県・市町等の建設工事の積算等の実施

県および市町等が実施する建設事業について、適正な技術管理に基づく事業の円滑な推進を支援するため、積算、検査支援等の業務を受託した。

県事業	36箇所	受託額	127,974,000円
市町事業	16箇所	受託額	35,559,370円
公社事業	2箇所	受託額	4,873,000円
計	54箇所	受託額	168,406,370円

#### ウ 市町管理の橋梁点検業務の実施

道路法に基づく橋梁の定期点検について、市町が管理する橋梁を地域一括発注方式により支援を行った。

14市町	1,379橋梁	協定額	345,921,000円
------	---------	-----	--------------

#### エ 電子媒体化支援業務の実施

県や市町が利用している積算システムの維持管理費等の軽減を図るため、積算システムの集約化業務を実施するとともに、工事の施工に係る工事関係書類や工事写真などをインターネット回線を使って情報を共有する工事管理情報システム事業を実施し、県・市町における監督体制の強化や関係書類管理の支援を行った。

滋賀県積算システム集約化事業	168ユーザー	4,415,400円
滋賀県工事管理情報システム事業	630件	75,259,600円

#### オ 下水道排水設備工事責任技術者試験等の実施

下水道排水設備工事責任技術者の資格試験、更新講習会等を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、一部の更新講習対象者の有効期日を翌年度以降に

繰延する措置を行い、講習会受講者総数の減員を図るなど、密にならない対策を講じた。

受験講習会	2回	受講者	64人		
試験	1回	受験者	91人	新規登録者	39人
更新講習会	14回	受講者	511人	更新登録者	507人

カ 建設工事用材料試験事業の実施

建設工事資材の品質確保を図るため、コンクリート、鉄筋等の品質試験を実施した。

民間工事関係	3,045件	13,214,170円
県工事関係	2,413件	15,344,620円
市町工事関係	686件	3,072,040円
国等工事関係	603件	2,520,060円
再発行手数料等	115件	111,900円
計	6,862件	34,262,790円

(2) 建設技術相談事業の実施等

ア 建設技術相談事業の実施

市町からの建設技術に関する相談に対して、随時、的確な指導・助言を行うことにより、市町事業の適正な執行に寄与した。

イ 全国の関係機関との連携

全国建設技術センター等協議会の経営委員として、コロナ禍の中、一堂に会する機会はなかったものの、研究成果や課題等についてWeb会議を活用して情報交換を行った。

ウ 広報活動の充実

ホームページを適宜更新し、広く情報提供を行った。



# 正味財産増減計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日  
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	132,700	132,700	—
特定資産運用益	28,444	51,432	△ 22,988
事業収益	654,984,028	636,917,911	18,066,117
受取寄付金	600,000	600,000	—
雑収益	163,749	52,661	111,088
経常収益計	655,908,921	637,754,704	18,154,217
(2) 経常費用			
事業費用	591,907,517	592,079,284	△ 171,767
管理費用	29,030,752	25,600,026	3,430,726
経常費用計	620,938,269	617,679,310	3,258,959
(うち人件費)	158,395,625	153,981,476	4,414,149
評価損益等調整前当期経常増減額	34,970,652	20,075,394	14,895,258
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	34,970,652	20,075,394	14,895,258
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	4	1	3
経常外費用計	4	1	3
当期経常外増減額	△ 4	△ 1	△ 3
当期一般正味財産増減額	34,970,648	20,075,393	14,895,255
一般正味財産期首残高	389,598,650	369,523,257	20,075,393
一般正味財産期末残高	424,569,298	389,598,650	34,970,648
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
基本財産運用益	199,010	199,010	—
一般正味財産への振替額	△ 132,700	△ 132,700	—
当期指定正味財産増減額	66,310	66,310	—
指定正味財産期首残高	70,165,775	70,099,465	66,310
指定正味財産期末残高	70,232,085	70,165,775	66,310
<b>III 正味財産期末残高</b>	494,801,383	459,764,425	35,036,958

# 正味財産増減計算書内訳表

自 令和 3 年 4 月 1 日  
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	66,350	—	66,350	—	132,700
特定資産運用益	28,444	—	—	—	28,444
事業収益	626,025,438	—	28,958,590	—	654,984,028
受取寄付金	600,000	—	—	—	600,000
雑収益	157,937	—	5,812	—	163,749
経常収益計	626,878,169	—	29,030,752	—	655,908,921
(2) 経常費用					
事業費用	591,907,517	—	—	—	591,907,517
管理費用	—	—	29,030,752	—	29,030,752
経常費用計	591,907,517	—	29,030,752	—	620,938,269
(うち人件費)	141,345,786	—	17,049,839	—	158,395,625
評価損益等調整前当期経 常増減額	34,970,652	—	—	—	34,970,652
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	34,970,652	—	—	—	34,970,652
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	—	—	—	—	—
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	4	—	—	—	4
経常外費用計	4	—	—	—	4
当期経常外増減額	△ 4	—	—	—	△ 4
当期一般正味財産増減額	34,970,648	—	—	—	34,970,648
一般正味財産期首残高	390,417,961	—	△ 819,311	—	389,598,650
一般正味財産期末残高	425,388,609	—	△ 819,311	—	424,569,298
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
基本財産運用益	99,505	—	99,505	—	199,010
一般正味財産への振替額	△ 66,350	—	△ 66,350	—	△ 132,700
当期指定正味財産増減額	33,155	—	33,155	—	66,310
指定正味財産期首残高	35,082,888	—	35,082,887	—	70,165,775
指定正味財産期末残高	35,116,043	—	35,116,042	—	70,232,085
<b>III 正味財産期末残高</b>	460,504,652	—	34,296,731	—	494,801,383

# 貸 借 対 照 表

令和 4 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 資 産 の 部</b>			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	78,866,494	269,157,502	△ 190,291,008
棚 卸 資 産	261,207	262,911	△ 1,704
未 収 金	368,677,477	285,354,645	83,322,832
前 払 金	340,511	1,067,668	△ 727,157
流 動 資 産 合 計	448,145,689	555,842,726	△ 107,697,037
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	69,568,985	69,502,675	66,310
普 通 預 金	663,100	663,100	-
基 本 財 産 合 計	70,232,085	70,165,775	66,310
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	12,630,480	12,069,498	560,982
減 価 償 却 引 当 資 産	55,146,031	55,146,031	-
下 水 道 積 立 資 産	14,900,000	14,900,000	-
電 子 整 備 積 立 資 金	49,563,300	37,065,800	12,497,500
材 料 試 験 機 器 整 備 積 立 資 金	24,687,620	24,687,620	-
研 修 備 品 整 備 積 立 資 金	4,179,400	18,000,000	△ 13,820,600
特 定 資 産 合 計	161,106,831	161,868,949	△ 762,118
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
車 両 運 搬 具	7,425,550	6,196,025	1,229,525
建 物 附 属 設 備	5,966,220	-	5,966,220
什 器 備 品	136,401,835	99,937,420	36,464,415
ソ フ ト ウ ェ ア	132,992,303	126,318,603	6,673,700
減 価 償 却 累 計 額	△ 194,865,183	△ 178,578,588	△ 16,286,595
電 話 加 入 権	744,483	744,483	-
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	88,665,208	54,617,943	34,047,265
固 定 資 産 合 計	320,004,124	286,652,667	33,351,457
資 産 合 計	768,149,813	842,495,393	△ 74,345,580
<b>II 負 債 の 部</b>			
1 流 動 負 債			
未 払 金	259,242,823	353,843,521	△ 94,600,698
前 受 金	648,600	15,969,200	△ 15,320,600
預 り 金	826,527	848,749	△ 22,222
流 動 負 債 合 計	260,717,950	370,661,470	△ 109,943,520
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	12,630,480	12,069,498	560,982
固 定 負 債 合 計	12,630,480	12,069,498	560,982
負 債 合 計	273,348,430	382,730,968	△ 109,382,538

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>Ⅲ 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
寄 付 金	70,232,085	70,165,775	66,310
指 定 正 味 財 産 合 計	70,232,085	70,165,775	66,310
(うち基本財産への充当額)	(70,232,085)	(70,165,775)	(66,310)
2 一般正味財産	424,569,298	389,598,650	34,970,648
(うち特定資産への充当額)	(148,476,351)	(149,799,451)	(△ 1,323,100)
正 味 財 産 合 計	494,801,383	459,764,425	35,036,958
負債及び正味財産合計	768,149,813	842,495,393	△ 74,345,580